

11 月コア CPI の上昇はエネルギー価格が主因

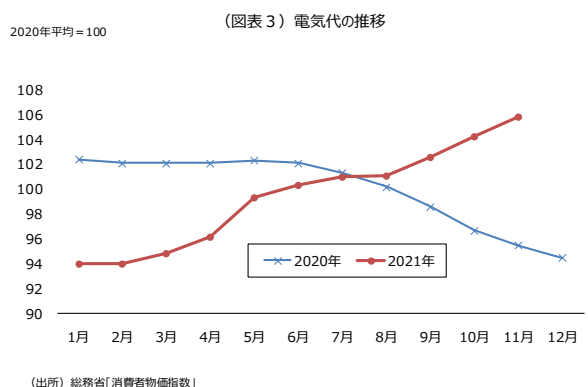
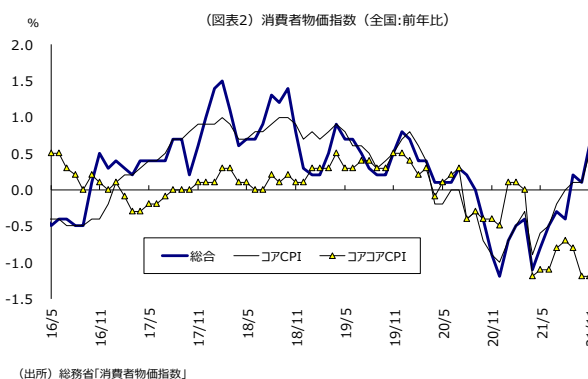
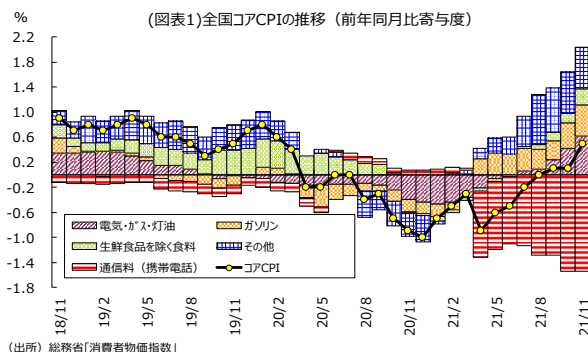
政策・経済研究部 エコノミスト 前田 和孝

1. エネルギー価格の押し上げ幅が拡大

11 月の全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数、以下コア CPI）は前年比+0.5%と、前月の同+0.1%からプラス幅が拡大し、2020 年 2 月以来の高い伸びとなった（図表 1）。これで 3 ヶ月連続のプラスである。総合指数は同+0.6%で、こちらも 10 月の同+0.1%からプラス幅が拡大した。

物価上昇に寄与しているのは、引き続きエネルギー価格である。一方、生鮮食品及びエネルギーを除く総合（コア CPI）は同▲0.6%となった（図表 2）。コア CPI との差がエネルギー寄与分なので、足元の実質個人消費には、前年比で約 1.1%の下押し圧力がかかっている計算になる。

総合指数へのエネルギー価格の寄与度を見ると、10 月の+0.79%ポイントから 11 月は+1.07%ポイントまで、差し引き+0.28%ポイント拡大した。エネルギーの内訳を見ると、電気代（10 月：寄与度+0.25%ポイント→11 月：同+0.35%ポイント、寄与度差+0.10%ポイント）とガソリン（同+0.38%ポイント→同+0.48%ポイント、同+0.10%ポイント）の 2 品目の寄与度の上昇幅が特に大きい。電気代、ガソリン価格の上昇トレンドが続いている（図表 3、4）。



2. 天然ガス価格高騰が電気、ガス料金に跳ね返る

大手電力会社 10 社は、2022 年 1 月分の電気料金について、全社で 5 ヶ月連続の値上げを実施することを発表した。標準家庭における 2022 年 1 月分の電気料金は、12 月に比べ、東京電力で 146 円、関西電力で 107 円値上がりする。一部電力会社の今年 1 月からの値上げ幅は、1,000 円を上回った。これから冬場に差し掛かるなかで、電気料金が一段とかさむ時期になるが、北東アジア向け LNG（液化天然ガス）スポットの指標価格であるプラッツ JKM 先物価格は、足元で再び

上昇基調を強めている（図表 5）。欧州の天然ガス価格が、ウクライナ情勢の悪化懸念や主要な供給元であるロシアからの供給不足により 2 ヶ月半ぶりに最高値を更新し、今後アジア向けにも波及する可能性が高いとみられる。天然ガスは、日本の発電燃料の 4 割近くを占める。日本の天然ガス輸入は長期契約の割合が高いものの、天然ガ

ス価格の上昇が、電気料金やガス料金に跳ね返る状況は当面の間続くと見込まれる。エネルギー価格の上昇は家計の実質購買力の低下を招き、緊急事態宣言後の個人消費の回復にも水を差しかねない。

エネルギー価格の他に、CPI の上昇に寄与したのは宿泊料で、前年比+57.6%となった。昨年実施されたGo To Travelキャンペーンによる価格低下の反動が出た形だが、寄与度は前月より下がっている（同+0.35%ポイント→同+0.34%ポイント、同▲0.01%ポイント）。Go To Travel キャンペーンが、昨年12月下旬に全国一斉停止されたことに伴い、今年1月の宿泊料の低下幅は前年比で大幅縮小しており、来月にはこの影響は一定程度剥落するとみられる。

他にプラス寄与度の拡大幅が大きかった品目のなかで目立ったのは、生鮮食品を除く食料である（同+0.17%ポイント→同+0.25%ポイント、同+0.08%ポイント）。今年に入り、商品相場や物流費の高騰から、大手食品メーカーが食用油などの油脂関連製品や小麦粉を複数回にわたって値上げしている。すでに来年1月の値上げを発表しているメーカーもあり、食料価格は今後も上昇する可能性がある。

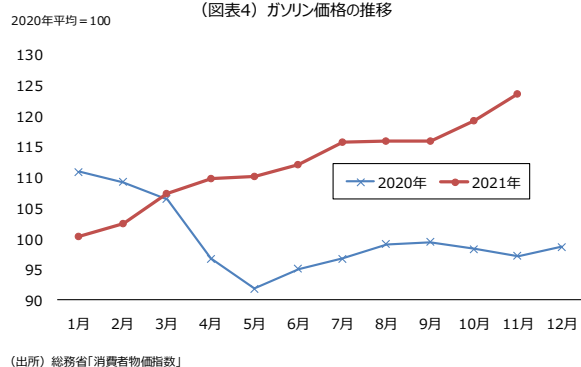
逆に、今月大きな押し下げ要因になったのは通信料（携帯電話）である（同▲1.47%ポイント→同▲1.48%ポイント、同▲0.01%ポイント）。携帯電話料金は、菅前政権肝入りの値下げ政策により、年度始以降、大きな押し下げ要因になり続けている（前掲図表1）。

3. 一般物価の伸びは緩やか

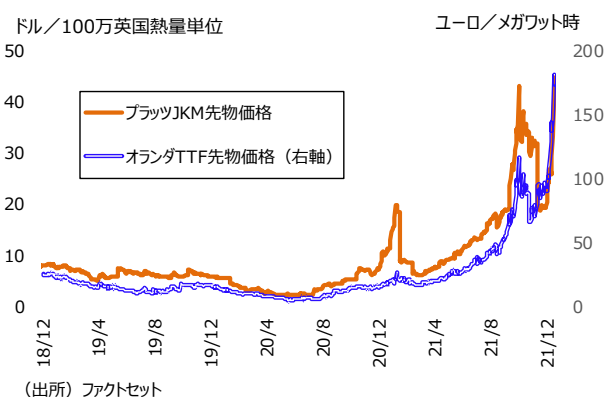
11月の消費動向調査によると、物価見通しDIは、年初から上昇傾向で推移し、コロナ感染拡大前のピークである2019年4月の水準を上回った（図表6）。ただ、日本では、9月末に緊急事態宣言が解除されるまで、コロナ感染は拡大と縮小を繰り返し、景気には下押し圧力がかかった状態が続いていた。この点を踏まえれば、物価見通しDIの上昇に寄与していたのは、もっぱらエネルギー価格の上昇とみられる。

内閣府作成の7-9月期の需給ギャップは▲4.8%と、4-6月期の▲3.9%からマイナス幅が拡大した（図表7）。ただ、緊急事態宣言の解除に伴い、10-12月期以降のGDPは反動増が見込まれ、マイナスの需給ギャップも徐々に縮小に向かうとみられる。2022年度にかけてのコアCPI（前年比）は、携帯電話の通信料値下げの影響が来年4月以降剥落するのに加え、エネルギー価格の上昇の影響も加わることで、一時的に大きく上昇する可能性はある。しかしながら、人口減少を前提とした企業の低成長期待が定着しているほか、賃金が伸び悩んで

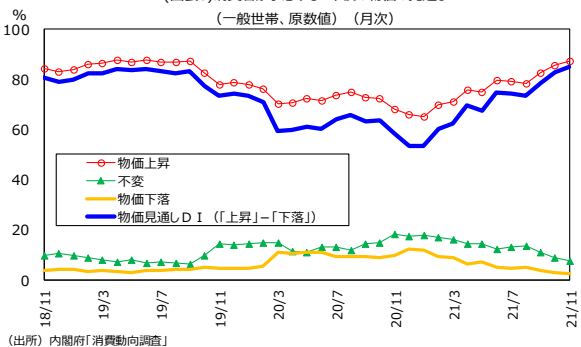
(図表4) ガソリン価格の推移



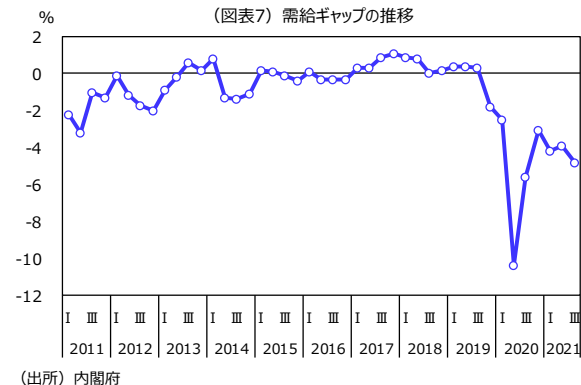
(図表5) 天然ガス価格の推移



(図表6) 消費者が予想する1年後の物価の見通し (一般世帯、原数値) (月次)



(図表7) 需給ギャップの推移



いることを踏まえると、需給ギャップは解消するところまではたどり着くとしても、その後物価を押し上げるのに十分な水準にまでプラス幅を広げていく展開は想像しづらい。一般物価は若干上向きのトレンドが形成されたとしても、伸びは緩やかなものにとどまると予想する。

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北 3-2-11 TEL03-6261-6411